

厚生労働省山口労働局発表
令和4年2月1日(火)

担 厚生労働省 山口労働局 職業安定部
職業安定課長 三原 和光
地方労働市場情報官 浅田 忠幸
当 電話 (083) 995-0380

報道関係者各位

山口県の雇用情勢(令和3年12月分及び令和3年分)について

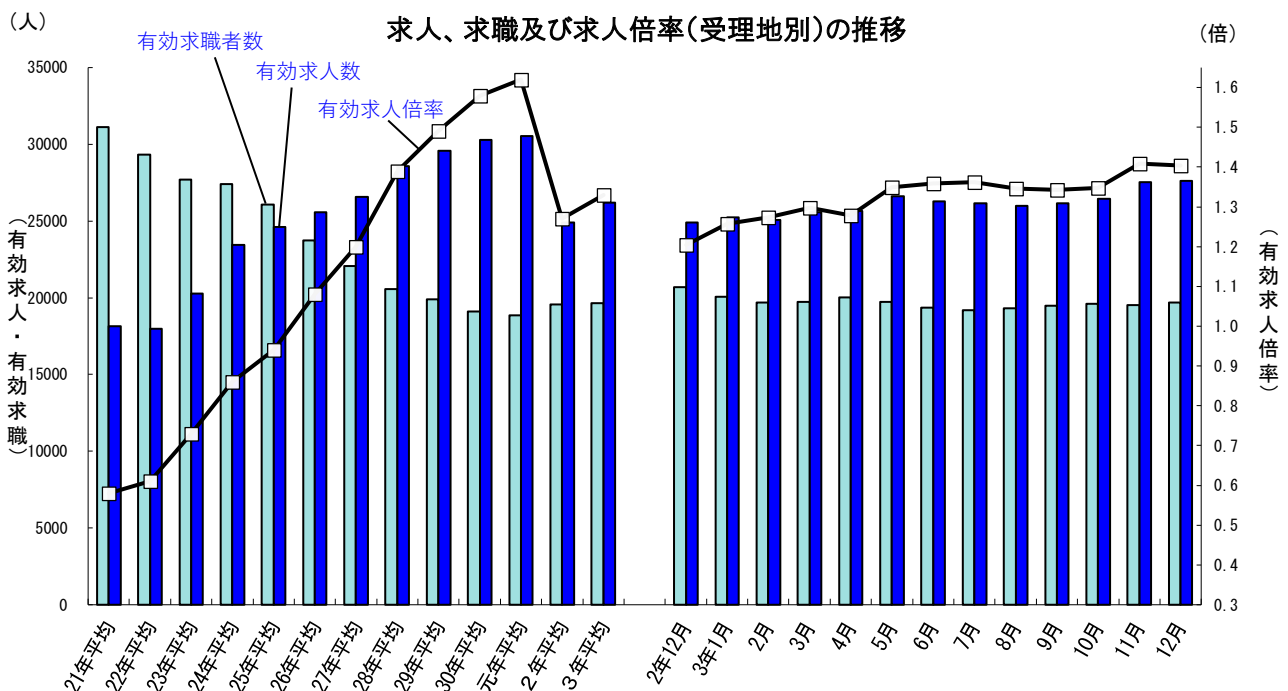
～令和3年12月の有効求人倍率は1.40倍で、前月より0.01ポイント低下～
～令和3年平均の有効求人倍率は1.33倍で、前年より0.06ポイント上昇～

【有効求人倍率(受理地別)】

- 令和3年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.40倍
(前月比0.01ポイント低下。)
- 令和3年平均の有効求人倍率(原数値)は、1.33倍
(前年比0.06ポイント上昇。コロナ感染拡大前の元年比0.29ポイント低下。)

【令和3年12月の基調判断】

県内の雇用情勢は、持ち直している。ただし、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。(2か月連続で判断維持)



(注1) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

【解 説】

1 有効求人倍率（受理地別・季節調整値）の状況

- 有効求人数が前月比0.4%増加し、有効求職者数が前月比0.7%増加したことから、前月を0.01ポイント下回り、1.40倍となった。

- ・ 有効求人倍率（季節調整値） 1.40倍（前月比0.01ポイント低下）
- ・ 有効求人数（季節調整値） 27,636人（前月比0.4%増加）
- ・ 有効求職者数（季節調整値） 19,676人（前月比0.7%増加）

2 新規求人倍率（受理地別・季節調整値）の状況

- 新規求人数が前月比6.8%減少し、新規求職者数が前月比0.5%減少したことから、前月を0.15ポイント下回り、2.24倍となった。

- ・ 新規求人倍率（季節調整値） 2.24倍（前月比0.15ポイント低下）
- ・ 新規求人数（季節調整値） 9,787人（前月比6.8%減少）
- ・ 新規求職者数（季節調整値） 4,367人（前月比0.5%減少）

3 正社員有効求人倍率（受理地別・原数値）の状況

- 正社員有効求人倍率は1.36倍となり、前年同月比で、0.16ポイント上回った。

4 産業別新規求人数（受理地別・原数値）の前年同月との比較状況

- 100人以上増加した産業
「製造業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」
- 100人以上減少した産業
該当なし

5 ハローワーク別有効求人倍率（原数値）の状況

- 最も高い地域・・・ハローワーク宇部の1.88倍
- 最も低い地域・・・ハローワーク防府の1.24倍

6 有効求人倍率（就業地別・季節調整値）の状況

- 有効求人数が前月比1.3%増加し、有効求職者数が前月比0.7%増加したことから、前月を0.01ポイント上回り、1.59倍となった。

- ・ 有効求人倍率（季節調整値） 1.59倍（前月比0.01ポイント上昇）
- ・ 有効求人数（季節調整値） 31,284人（前月比1.3%増加）
- ・ 有効求職者数（季節調整値） 19,676人（前月比0.7%増加）

※ 就業地別有効求人倍率は、企業の所在する都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として算出したもの。

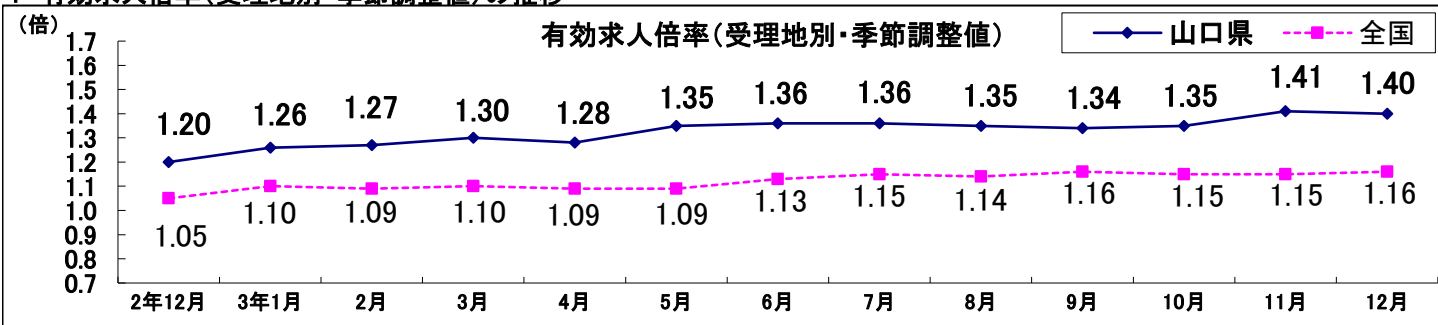
7 令和3年平均の有効求人倍率（原数値）の状況

- 有効求人数が前年比5.2%増加し、有効求職者数が前年比0.3%増加したことから、前年を0.06ポイント上回り、1.33倍となった。

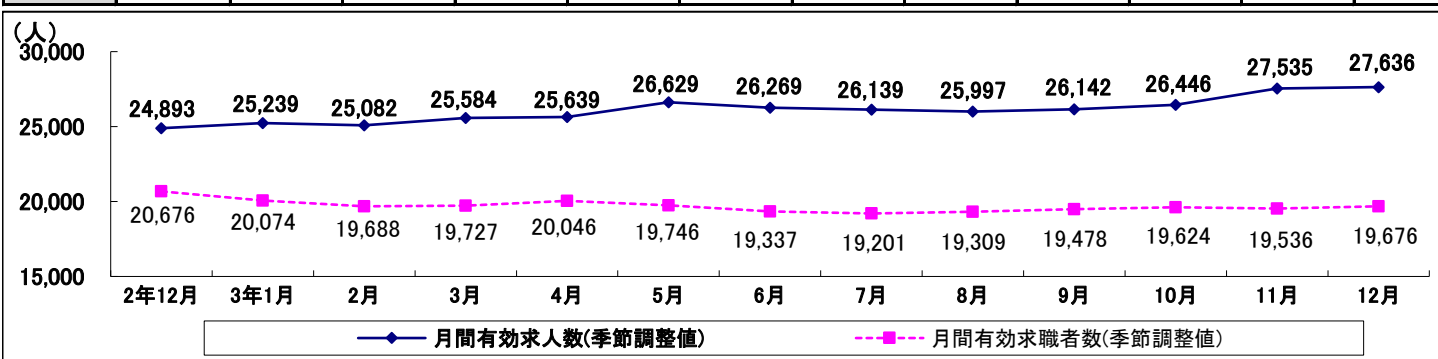
- ・ 有効求人倍率（令和3年平均） 1.33倍（前年比0.06ポイント上昇）
- ・ 有効求人数（月平均） 26,204人（前年比5.2%増加）
- ・ 有効求職者数（月平均） 19,639人（前年比0.3%増加）

（注） ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

1 有効求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移

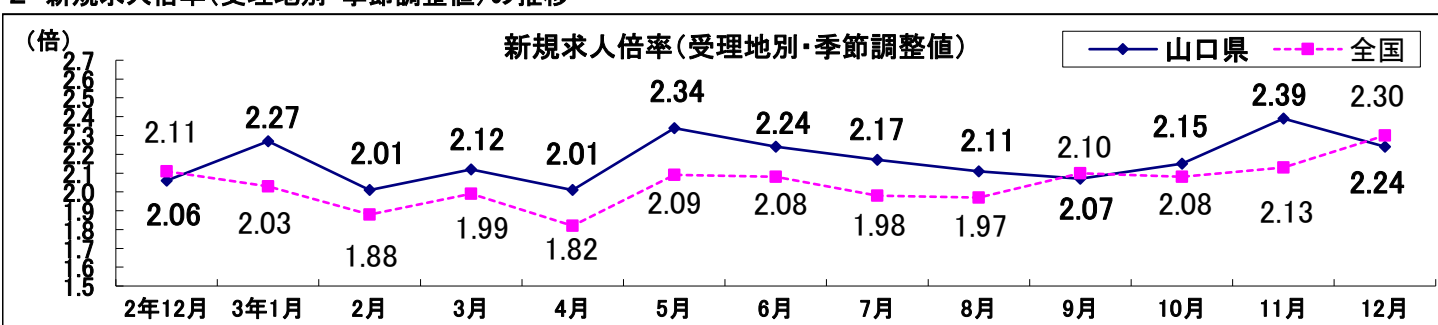


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.64	1.63	1.62	1.61	1.60	1.62	1.59	1.58	1.56	1.49	1.43	1.36
令和2年度	1.30	1.23	1.22	1.21	1.19	1.20	1.22	1.21	1.20	1.26	1.27	1.30
令和3年度	1.28	1.35	1.36	1.36	1.35	1.34	1.35	1.41	1.40			



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

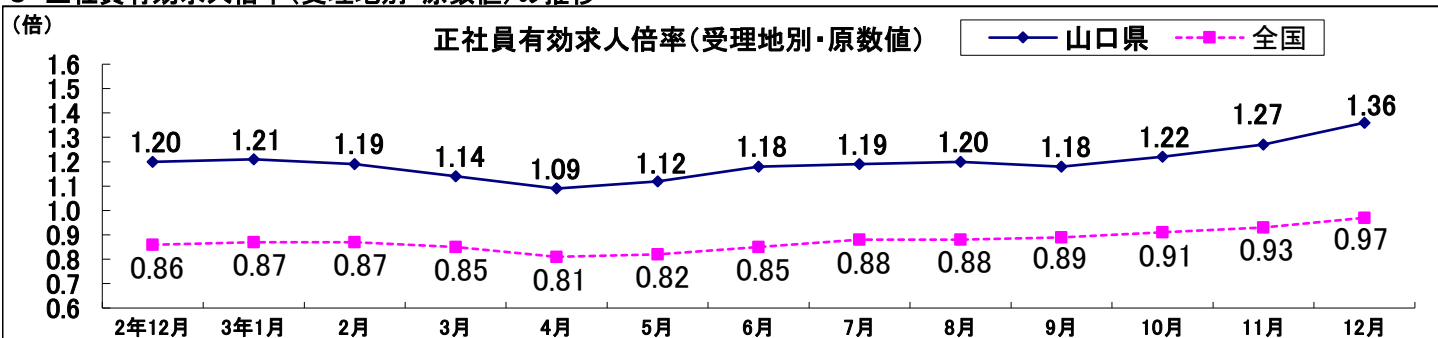
2 新規求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	2.52	2.31	2.32	2.34	2.36	2.25	2.32	2.18	2.21	1.99	2.16	2.07
令和2年度	1.91	2.05	1.94	1.99	1.97	2.18	2.10	2.03	2.06	2.27	2.01	2.12
令和3年度	2.01	2.34	2.24	2.17	2.11	2.07	2.15	2.39	2.24			

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率(受理地別・原数値)の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.24	1.24	1.27	1.28	1.31	1.35	1.36	1.37	1.43	1.29	1.23	1.14
令和2年度	1.06	1.02	1.05	1.07	1.07	1.08	1.11	1.15	1.20	1.21	1.19	1.14
令和3年度	1.09	1.12	1.18	1.19	1.20	1.18	1.22	1.27	1.36			

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求職者数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

4 産業別新規求人状況(受理地別・原数値)

(単位:人・%)

産業別	年月												対前年同月比		
	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	28	33	59	51	44	46	69	18	50	53	41	32	19	▲ 9	▲ 32.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	4	11	6	3	11	10	6	9	10	9	10	10	0	0.0
建設業	1,374	1,268	1,216	1,412	1,321	1,178	1,606	1,172	1,121	1,398	1,355	1,279	1,311	▲ 63	▲ 4.6
製造業	848	917	829	871	924	812	963	866	985	1,198	1,131	1,029	1,135	287	33.8
食品製造業	219	242	199	266	223	188	309	191	250	428	304	293	261	42	19.2
繊維工業	23	16	32	20	31	28	19	30	17	9	47	11	15	▲ 8	▲ 34.8
化学工業	56	36	85	73	46	70	88	70	81	125	105	92	113	57	101.8
金属製品製造業	140	113	115	128	110	122	135	130	106	168	138	112	145	5	3.6
はん用機械器具製造業	62	93	45	55	77	62	48	63	75	60	83	74	79	17	27.4
生産用機械器具製造業	19	26	28	24	34	22	21	24	30	29	31	40	20	1	5.3
電気機械器具製造業	19	38	32	33	36	36	43	33	31	54	45	23	61	42	221.1
輸送用機械器具製造業	103	88	102	64	116	104	62	72	152	76	115	117	186	83	80.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	12	11	12	16	14	5	5	6	6	13	7	8	5	166.7
情報通信業	44	74	59	74	78	59	55	80	104	62	96	90	108	64	145.5
運輸業, 郵便業	521	869	529	588	742	611	603	599	705	673	736	779	665	144	27.6
卸売業, 小売業	1,371	1,557	1,302	1,455	1,271	1,337	1,447	1,285	1,356	1,462	1,359	1,335	1,315	▲ 56	▲ 4.1
金融業, 保険業	41	36	51	42	44	56	43	53	70	32	56	68	31	▲ 10	▲ 24.4
不動産業, 物品賃貸業	159	100	150	190	111	139	185	139	117	180	198	143	191	32	20.1
学術研究, 専門・技術サービス業	122	115	138	149	131	129	127	106	142	144	140	133	145	23	18.9
宿泊業, 飲食サービス業	494	395	398	589	440	414	446	445	428	382	524	583	525	31	6.3
生活関連サービス業, 娯楽業	280	424	387	349	393	413	427	467	353	352	554	369	363	83	29.6
教育, 学習支援業	135	155	167	223	158	71	116	132	103	131	168	139	144	9	6.7
医療, 福祉	2,430	2,588	2,432	2,718	2,178	2,306	2,599	2,359	2,420	2,672	2,683	2,674	2,778	348	14.3
複合サービス事業	40	30	40	46	24	49	65	41	21	76	103	51	54	14	35.0
サービス業(他に分類されないもの)	769	845	862	940	787	736	927	887	874	828	904	1,028	874	105	13.7
公務(他に分類されるものを除く)・その他	267	325	459	283	159	334	245	129	116	140	105	364	289	22	8.2
合計	8,936	9,747	9,100	9,998	8,824	8,715	9,938	8,789	8,980	9,799	10,175	10,113	9,965	1,029	11.5

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)

製造業(287人)、運輸業, 郵便業(144人)、医療, 福祉(348人)、サービス業(他に分類されないもの)(105人)

(前年同月より100人以上減少した産業)

該当なし

5 ハローワーク別有効求人倍率(原数値)の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	県										全国 季節調整値
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	受理地別 季節調整値	
平成30年度	1.79	1.71	1.63	1.61	1.67	1.45	1.43	1.48	1.48	1.61	1.62
令和元年度	1.64	1.71	1.68	1.49	1.56	1.47	1.37	1.37	1.44	1.56	1.55
令和2年度	1.18	1.35	1.48	1.10	1.19	1.14	1.18	1.06	1.16	1.24	1.10
令和2年12月	1.29	1.44	1.69	1.17	1.33	1.19	1.26	1.13	1.32	1.20	1.05
令和3年1月	1.34	1.38	1.63	1.20	1.35	1.17	1.31	1.12	1.42	1.26	1.10
2月	1.34	1.43	1.59	1.23	1.33	1.19	1.25	1.12	1.41	1.27	1.09
3月	1.28	1.40	1.52	1.22	1.29	1.18	1.15	1.13	1.34	1.30	1.10
4月	1.12	1.35	1.36	1.12	1.16	1.11	0.93	1.00	1.15	1.28	1.09
5月	1.13	1.38	1.33	1.20	1.21	1.17	1.00	1.07	1.23	1.35	1.09
6月	1.23	1.42	1.39	1.28	1.27	1.24	1.13	1.12	1.30	1.36	1.13
7月	1.25	1.43	1.51	1.22	1.36	1.22	1.23	1.12	1.27	1.36	1.15
8月	1.31	1.47	1.50	1.23	1.43	1.23	1.29	1.09	1.28	1.35	1.14
9月	1.26	1.40	1.57	1.14	1.48	1.35	1.35	1.10	1.31	1.34	1.16
10月	1.31	1.44	1.60	1.24	1.55	1.32	1.42	1.17	1.40	1.35	1.15
11月	1.40	1.55	1.72	1.23	1.61	1.46	1.54	1.22	1.40	1.41	1.15
12月	1.54	1.72	1.88	1.24	1.59	1.46	1.73	1.27	1.51	1.40	1.16

(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(注2) 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注3) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

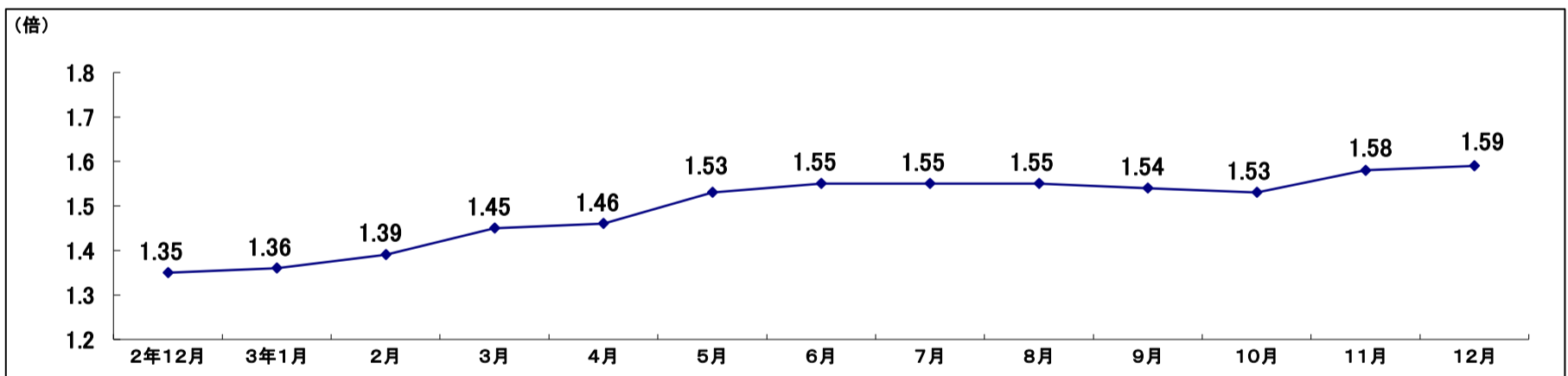
6 態様別新規求職者(常用)(原数値)

項目	年月	2年	3年												前年との比較	
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	増減差	増減比(%)
新規求職者	常用計	3,135	4,456	4,568	5,163	6,217	4,105	4,268	4,085	4,014	4,480	4,379	3,945	3,206	71	2.3
在職者	常用計	1,016	1,354	1,631	1,697	1,138	1,052	1,263	1,190	1,222	1,357	1,280	1,221	1,121	105	10.3
	全体に占める割合	32.4	30.4	35.7	32.9	18.3	25.6	29.6	29.1	30.4	30.3	29.2	31.0	35.0	2.6	8.0
離職者	常用計	1,833	2,713	2,499	2,818	4,512	2,637	2,570	2,505	2,418	2,636	2,663	2,312	1,758	-75	-4.1
	全体に占める割合	58.5	60.9	54.7	54.6	72.6	64.2	60.2	61.3	60.2	58.8	60.8	58.6	54.8	-3.7	-6.3
前雇用者	常用計	1,800	2,664	2,436	2,759	4,448	2,599	2,521	2,437	2,364	2,581	2,625	2,258	1,721	-79	-4.4
定年	常用計	75	129	99	124	407	126	129	116	120	107	124	96	70	-5	-6.7
	全体に占める割合	2.4	2.9	2.2	2.4	6.5	3.1	3.0	2.8	3.0	2.4	2.8	2.4	2.2	-0.2	-8.3
事業主都合	常用計	362	546	512	586	1,418	601	494	535	436	480	610	448	356	-6	-1.7
	全体に占める割合	11.5	12.3	11.2	11.3	22.8	14.6	11.6	13.1	10.9	10.7	13.9	11.4	11.1	-0.4	-3.5
自己都合	常用計	1,361	1,985	1,822	2,045	2,616	1,870	1,894	1,779	1,799	1,991	1,887	1,708	1,293	-68	-5.0
	全体に占める割合	43.4	44.5	39.9	39.6	42.1	45.6	44.4	43.5	44.8	44.4	43.1	43.3	40.3	-3.1	-7.1
理由不明	常用計	2	4	3	4	7	2	4	7	9	3	4	6	2	0	0.0
前職自営・他	常用計	33	49	63	59	64	38	49	68	54	55	38	54	37	4	12.1
無業者	常用計	286	389	438	648	567	416	435	390	374	487	436	412	327	41	14.3
	全体に占める割合	9.1	8.7	9.6	12.6	9.1	10.1	10.2	9.5	9.3	10.9	10.0	10.4	10.2	1.1	12.1
家事・育児	常用計	90	175	177	221	216	185	172	135	131	217	169	176	125	35	38.9
その他	常用計	196	214	261	427	351	231	263	255	243	270	267	236	202	6	3.1
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

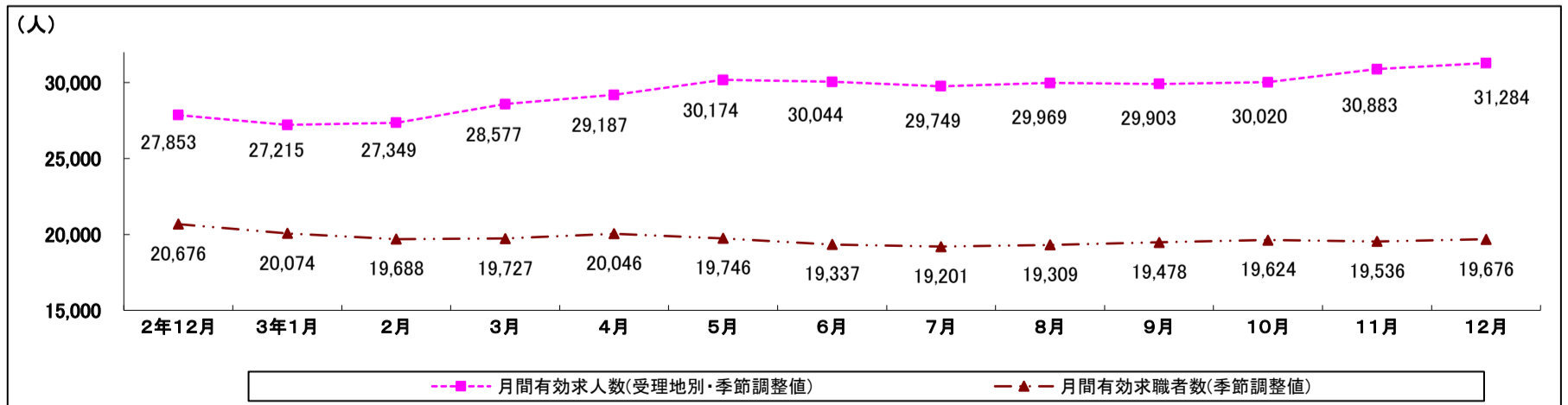
(注1) 新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

7 有効求人倍率(就業地別・季節調整値)



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.91	1.89	1.88	1.88	1.87	1.86	1.84	1.81	1.80	1.65	1.61	1.56
令和2年度	1.51	1.44	1.42	1.40	1.37	1.37	1.37	1.37	1.35	1.36	1.39	1.45
令和3年度	1.46	1.53	1.55	1.55	1.55	1.54	1.53	1.58	1.59			



(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

主要業務概要

項 目	本 月 (03.12)	前 月 (03.11)	前 年 同 月 (02.12)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	3,227	3,965	3,150	-	2.4
	※ 4,367	※ 4,389	※ 4,259	▲ 0.5	-
月間有効求職者数	17,974	19,094	18,867	-	▲ 4.7
	※ 19,676	※ 19,536	※ 20,676	0.7	-
新規求人数	9,965	10,113	8,936	-	11.5
	※ 9,787	※ 10,500	※ 8,791	▲ 6.8	-
月間有効求人数	28,297	28,064	25,392	-	11.4
	※ 27,636	※ 27,535	※ 24,893	0.4	-
正社員月間有効求職者数	10,727	11,372	11,232	-	▲ 4.5
正社員月間有効求人数	14,572	14,421	13,483	-	8.1

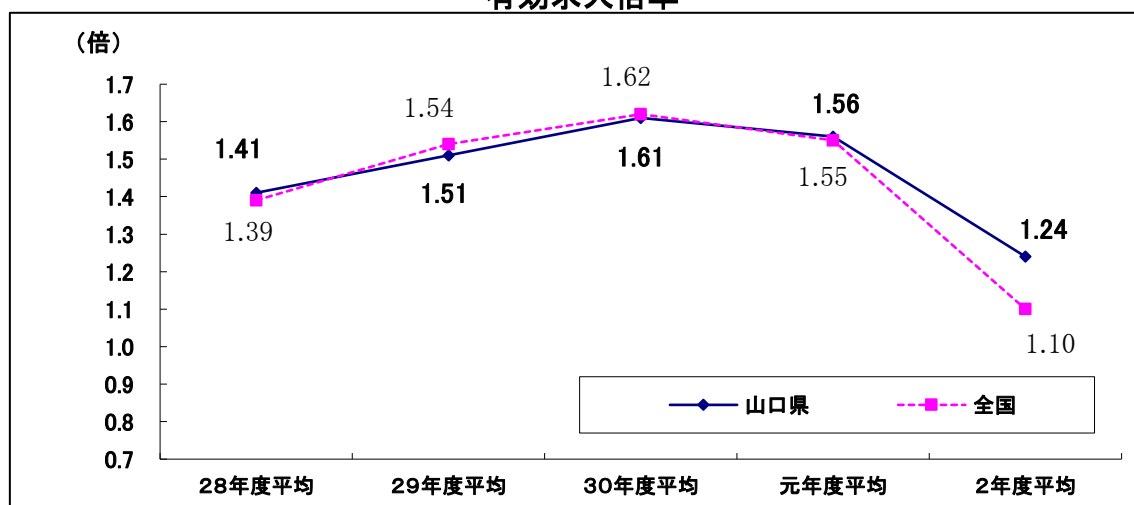
(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。

(注2) 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。

(注3) ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

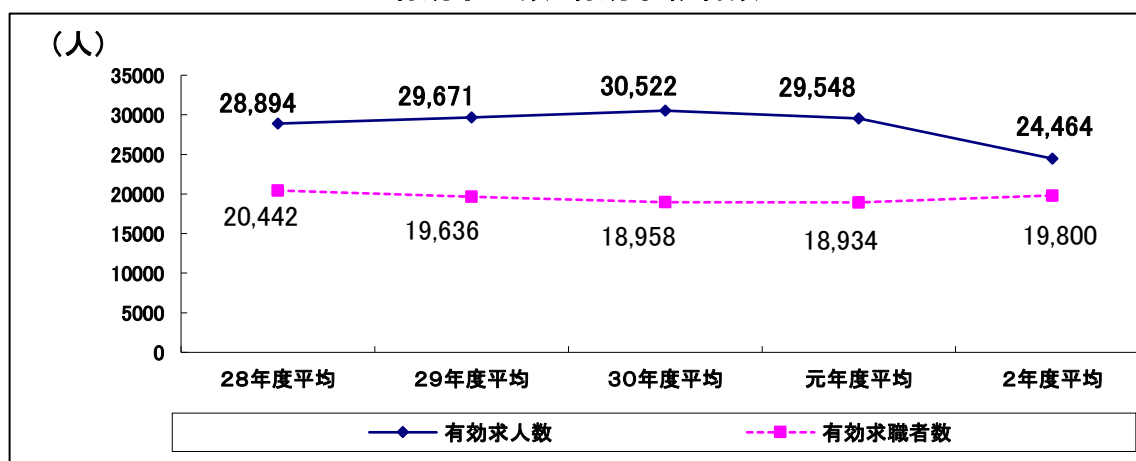
(注4) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

有効求人倍率



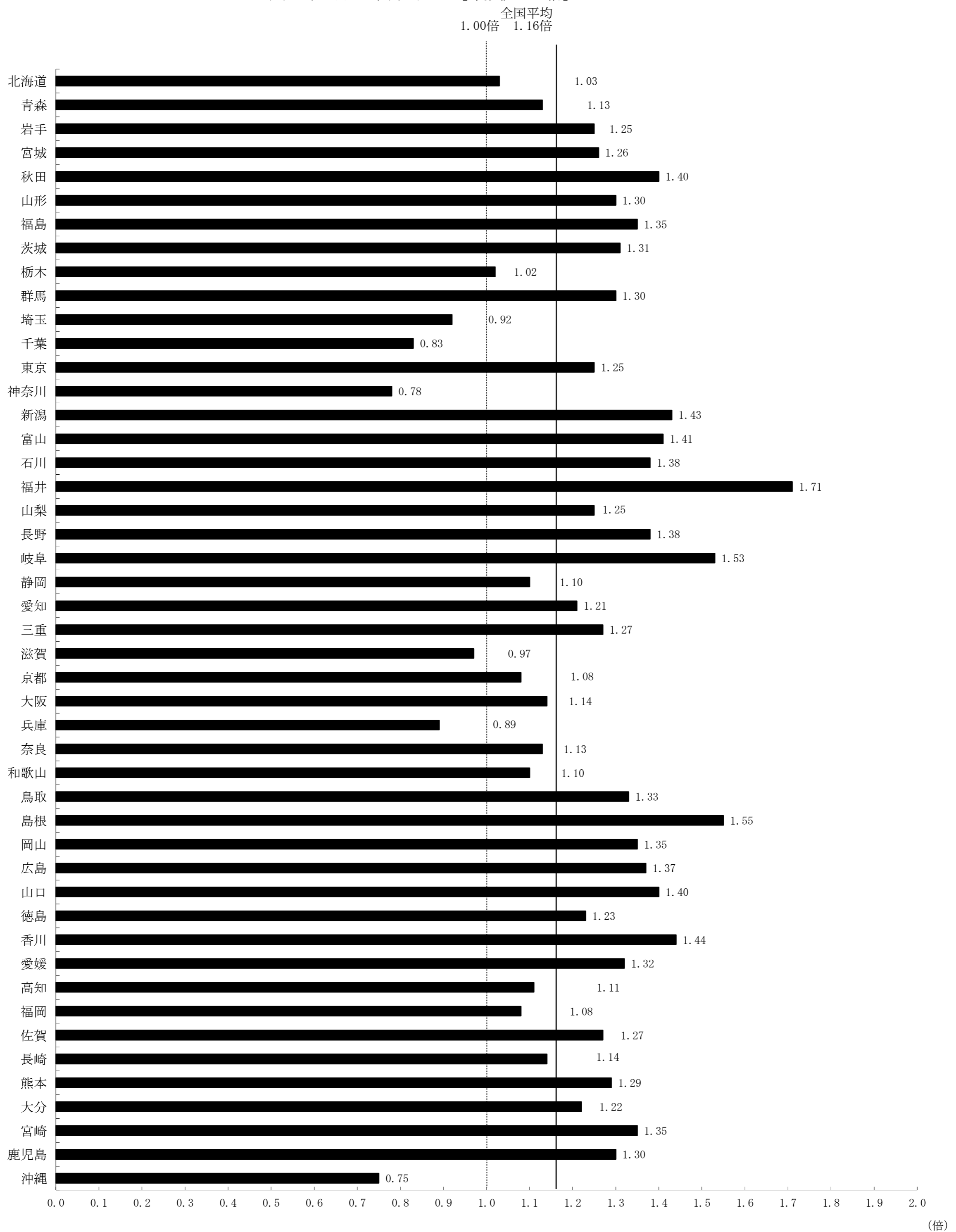
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

都道府県別有効求人倍率(受理地別・季節調整値)
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和3年12月 全国平均1.16 [原数値 1.26倍]



(注1) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
 (注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和3年分 労働市場

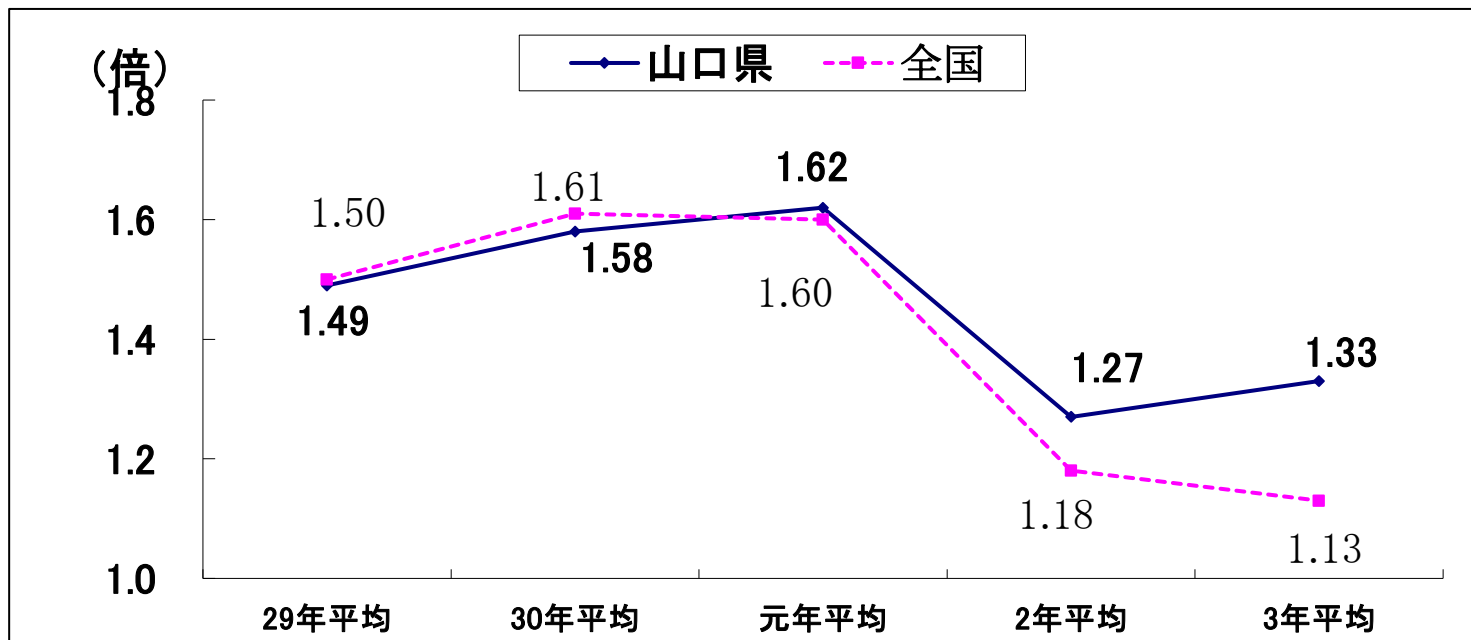
項目	年	令和2年 (月平均)	令和3年 (月平均)	対前年比
新規求人数		8,863 人	9,512 人	7.3 %
有効求人数		24,900 人	26,204 人	5.2 %
新規求職者数		4,386 人	4,424 人	0.9 %
有効求職者数		19,587 人	19,639 人	0.3 %
新規求人倍率		2.02 倍	2.15 倍	0.13 ポイント
有効求人倍率		1.27 倍	1.33 倍	0.06 ポイント
正社員 有効求人倍率		1.12 倍	1.19 倍	0.07 ポイント

(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。

(注2) 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数を、パートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

(注3) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

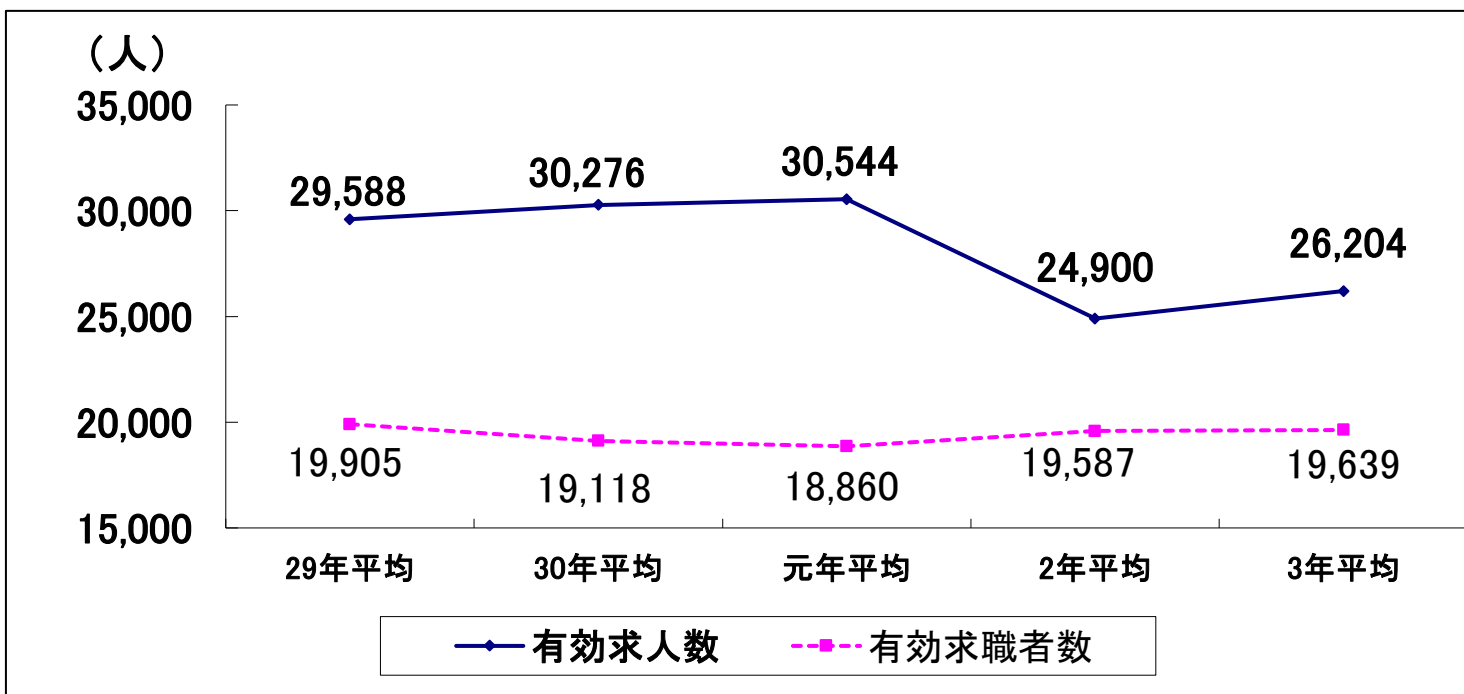
有効求人倍率



(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

有効求人数・有効求職者数



(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

ハローワークの総合評価における主要指標の実績及び進捗状況(令和3年12月内容)

項目		ハローワーク名									
		山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	局計
就職件数 (常用) ※1	① 12月	165	244	233	121	56	120	98	145	78	1,260
	② 当年度累計(12月末)	1,779	2,480	2,338	1,200	734	1,204	1,103	1,484	859	13,181
	③ 前年度累計(12月末)	1,715	2,413	2,245	1,147	762	1,097	1,061	1,318	822	12,580
	④ 前年度差(②-③)	64	67	93	53	-28	107	42	166	37	601
充足件数 (常用) ※2	① 12月	181	235	217	107	51	101	98	131	64	1,185
	② 当年度累計(12月末)	1,969	2,373	2,162	1,066	660	1,243	1,025	1,457	718	12,673
	③ 前年度累計(12月末)	1,843	2,284	2,182	972	667	1,181	968	1,274	663	12,034
	④ 前年度差(②-③)	126	89	-20	94	-7	62	57	183	55	639
雇用保険受給者の 早期再就職件数 ※3	① 11月	51	90	80	56	18	20	31	40	22	408
	② 当年度累計(11月末)	492	749	649	386	211	283	279	368	219	3,636
	③ 前年度累計(11月末)	527	886	811	475	268	426	296	431	236	4,356
	④ 前年度差(②-③)	-35	-137	-162	-89	-57	-143	-17	-63	-17	-720

※1 「就職件数」とは、「ハローワークによる紹介就職」及び「オンラインハローワーク紹介による就職」の合計件数のことです。

※2 「充足件数」とは、「ハローワークによる紹介就職」及び「オンラインハローワーク紹介による就職」並びに「オンライン自主応募による就職」による充足件数の合計のことです。

※3 「雇用保険受給者の早期再就職件数」とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数のことです。

なお、集計の都合上、1か月遅れての公表となります。

※4 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ハローワークごとの目標値の設定は見送っています。